

# 財 政 報 告 書

(平成 2 1 年度前期)

自 平成 2 1 年 4 月 1 日

至 平成 2 1 年 9 月 3 0 日

平 川 市

## ま え が き

平川市の財政事情を公表します。

平成20年度普通会計決算並びに平成21年度前期（平成21年4月から平成21年9月まで）の予算執行状況等について、そのあらましをお知らせします。

この公表を通じ、市民の皆様におかれましては、市の財政運営の実態をご理解いただき、市政発展のために一層のご協力をお願いいたします。

平成21年11月

平川市長 外川三千雄

## 目 次

第1章 平成20年度普通会計の決算について	3
1. 決算収支の概況	3
2. 決算の背景	3
(1) 国の予算	3
(2) 地方財政計画	3
3. 歳入	4
(1) 市税	5
(2) 地方交付税	6
(3) 国庫支出金	6
(4) 県支出金	6
(5) 市債	6
(6) その他	6
4. 歳出	7
(1) 目的別歳出	7
(2) 性質別歳出	7
(3) 公営企業等への繰出	8
5. 財政指標の状況	9
6. 将来にわたる財政負担	10
(1) 市債現在高	10
(2) 債務負担行為額	11
(3) 積立金現在高	11
7. むすび	12
第2章 特別会計の決算について	13
第3章 平成21年度前期の財政状況について	14
1. 一般会計予算	14
2. 市債及び一時借入金の状況	21
3. 市有財産の現在高	21
4. 特別会計予算	22

## 第1章 平成20年度普通会計の決算について

### 1. 決算収支の概況

平成20年度の普通会計決算は、歳入が15,973,734千円、歳出が15,624,521千円、歳入歳出差引額は349,213千円で、このうち翌年度に繰り越すべき財源が220,086千円、実質収支は129,127千円の黒字になりました。

(第1表) 決算収支の状況(普通会計)

(単位:千円)

年度	歳入総額 (A)	歳出総額 (B)	差引 (A)-(B) (C)	翌年度に繰り越す べき財源 (D)	実質収支 (C)-(D) (E)
20	15,973,734	15,624,521	349,213	220,086	129,127
19	15,974,912	15,847,209	127,703		127,703

普通会計とは、各地方公共団体間の財政比較を可能にするために設けられた会計区分のことで、地方財政統計に用いられるものです。

当市の場合、一般会計に学校給食センター特別会計、尾上地区住宅団地温泉事業特別会計及び簡易水道特別会計のうち小規模水道分を加えたものが普通会計として区分されます。

### 2. 決算の背景

#### (1) 国の予算

平成20年度の国の予算は「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2006」及び「基本方針2007」に沿って、歳出全般にわたる徹底した見直しを行い、新規国債発行額についても極力抑制する方針のもと、一般会計で83兆613億円の規模でスタートしました。その後、「安心実現のための緊急総合対策」、「生活対策」及び「生活防衛のための緊急対策」により、雇用支援対策や中小企業支援対策、家計支援対策などを追加補正し、補正後で88兆9,112億円となりました。

#### (2) 地方財政計画

平成20年度における地方財政は、地方税収入や地方交付税の原資となる国税収入の伸びが鈍化する中で、社会保障関係費の自然増や公債費が高い水準で推移すること等により、依然として大幅な財源不足が生じている現状を踏まえ、「基本方針2006」及び「基本方針2007」に沿って給与関係経費の抑制や地方単独事業費の抑制に努めることとしました。

一方、地方再生に向けた自主的・主体的な地域活性化施策の充実等に対処するため、安定的な財政運営に必要な一般財源を確保することを基本として地方他財政対策を講じることとされました。そのなかで、地方交付税に「地方再生対策費」を創設して地域活性化施

策に必要な財源を確保し、さらには地方交付税総額の増額を確保し、安定的な財政運営を図ることとしております。その結果、地方財政計画の歳入歳出規模を83兆4,014億円（前年度83兆1,261億円）としました。

### 3. 歳入

平成20年度の歳入総額は15,973,734千円で、前年度（15,974,912千円）に比べると1,178千円の減となりました。

歳入の主な内容を金額の大きい順にみると、地方交付税が8,194,351千円（構成比51.3%）、市税が2,470,140千円（構成比15.5%）、国庫支出金が1,909,656千円（構成比12.0%）、市債が825,309千円（構成比5.2%）となっています。（第2表）

（第2表）歳入の決算状況

（単位：千円・%）

区 分	平成20年度		平成19年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 市 税	2,470,140	15.5	2,430,876	15.2	39,264	1.6
2 地 方 譲 与 税	270,166	1.7	281,851	1.8	△ 11,685	△ 4.1
3 利 子 割 交 付 金	9,058	0.1	8,118	0.1	940	11.6
4 配 当 割 交 付 金	1,709	0.0	4,265	0.0	△ 2,556	△ 59.9
5 株式等譲渡所得割交付金	451	0.0	1,751	0.0	△ 1,300	△ 74.2
6 地方消費税交付金	288,189	1.8	308,011	1.9	△ 19,822	△ 6.4
7 ゴルフ場利用税交付金	15,747	0.1	16,142	0.1	△ 395	△ 2.4
8 自動車取得税交付金	88,924	0.6	101,563	0.6	△ 12,639	△ 12.4
9 地方特例交付金	34,575	0.2	18,275	0.1	16,300	89.2
10 地方交付税	8,194,351	51.3	7,965,667	49.9	228,684	2.9
11 交通安全対策特別交付金	4,850	0.0	5,697	0.1	△ 847	△ 14.9
12 分担金及び負担金	223,008	1.4	204,143	1.3	18,865	9.2
13 使用料及び手数料	167,342	1.0	132,115	0.8	35,227	26.7
14 国庫支出金	1,909,656	12.0	1,488,375	9.3	421,281	28.3
15 県 支 出 金	990,209	6.2	986,773	6.2	3,436	0.3
16 財 産 収 入	62,070	0.4	68,993	0.4	△ 6,923	△ 10.0
17 寄 附 金	4,658	0.0	200	0.0	4,458	2,229.0
18 繰 入 金	7,143	0.0	432,271	2.7	△ 425,128	△ 98.3
19 繰 越 金	55,799	0.3	67,918	0.4	△ 12,119	△ 17.8
20 諸 収 入	350,380	2.2	549,182	3.4	△ 198,802	△ 36.2
21 市 債	825,309	5.2	902,726	5.7	△ 77,417	△ 8.6
合 計	15,973,734	100.0	15,974,912	100.0	△ 1,178	△ 0.0

また、歳入は、大きく「自主財源」と「依存財源」に分けることができますが、市税や分担金及び負担金、使用料及び手数料など市が自主的に収入することができる自主財源は3,340,540千円と歳入全体の20.8%となっています。一方、地方交付税や国・県支出金、市債などの依存財源は12,633,194千円と歳入全体の79.2%を占めています。（第3表）

(第3表) 自主財源と依存財源の状況

(単位:千円・%)

区 分	平成20年度		平成19年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
自 主 財 源	3,340,540	20.8	3,885,698	24.2	△ 545,158	△ 14.0
1 市 税	2,470,140	15.5	2,430,876	15.2	39,264	1.6
2 分担金及び負担金	223,008	1.4	204,143	1.3	18,865	9.2
3 使用料及び手数料	167,342	1.0	132,115	0.8	35,227	26.7
4 財産収入	62,070	0.4	68,993	0.4	△ 6,923	△ 10.0
5 寄附金	4,658	0.0	200	0.0	4,458	2,229.0
6 繰入金	7,143	0.0	432,271	2.7	△ 425,128	△ 98.3
7 繰越金	55,799	0.3	67,918	0.4	△ 12,119	△ 17.8
8 諸収入	350,380	2.2	549,182	3.4	△ 198,802	△ 36.2
依 存 財 源	12,633,194	79.2	12,089,214	75.8	543,980	4.5
1 地方譲与税	270,166	1.7	281,851	1.8	△ 11,685	△ 4.1
2 利子割交付金	9,058	0.1	8,118	0.1	940	11.6
3 配当割交付金	1,709	0.0	4,265	0.0	△ 2,556	△ 59.9
4 株式等譲渡所得割交付金	451	0.0	1,751	0.0	△ 1,300	△ 74.2
5 地方消費税交付金	288,189	1.8	308,011	1.9	△ 19,822	△ 6.4
6 ゴルフ場利用税交付金	15,747	0.1	16,142	0.1	△ 395	△ 2.4
7 自動車取得税交付金	88,924	0.6	101,563	0.6	△ 12,639	△ 12.4
8 地方特例交付金	34,575	0.2	18,275	0.1	16,300	89.2
9 地方交付税	8,194,351	51.3	7,965,667	49.9	228,684	2.9
10 交通安全対策特別交付金	4,850	0.0	5,697	0.1	△ 847	△ 14.9
11 国庫支出金	1,909,656	12.0	1,488,375	9.3	421,281	28.3
12 県支出金	990,209	6.2	986,773	6.2	3,436	0.3
13 市債	825,309	5.2	902,726	5.7	△ 77,417	△ 8.6
合 計	15,973,734	100.0	15,974,912	100.0	△ 1,178	△ 0.0

## (1) 市 税

市税は総額2,470,140千円で、前年度に比べると39,264千円(1.6%)の増となりました。

内訳を税目別にみると、市民税が1,015,522千円、固定資産税1,185,885千円、軽自動車税75,168千円、市たばこ税188,579千円、入湯税4,986千円となっています。

市税の前年比増については、市民税が35,493千円(3.6%)の増、固定資産税が13,276千円(1.1%)の増がその要因としてあげられます。(第4表)

(第4表) 市 税 の 状 況

(単位:千円・%)

区 分	平成20年度			平成19年度			比較(収入済額)	
	調定済額	収入済額	徴収率	調定済額	収入済額	徴収率	増減額	増減率
1 市 民 税	1,071,002	1,015,522	94.8	1,030,791	980,029	95.1	35,493	3.6
(1) 個 人	888,560	836,511	94.1	861,196	814,184	94.5	22,327	2.7
(2) 法 人	182,442	179,011	98.1	169,595	165,845	97.8	13,166	7.9
2 固 定 資 産 税	1,312,155	1,185,885	90.4	1,290,441	1,172,609	90.9	13,276	1.1
(1) 土 地	396,878	358,219	90.3	398,240	361,370	90.7	△ 3,151	△ 0.9
(2) 家 屋	660,814	596,444	90.3	643,561	583,977	90.7	12,467	2.1
(3) 償 却 資 産	238,586	215,345	90.3	230,890	209,512	90.7	5,833	2.8
(4) 交付金・納付金	15,877	15,877	100.0	17,750	17,750	100.0	△ 1,873	△ 10.6
3 軽 自 動 車 税	79,184	75,168	94.9	77,911	73,453	94.3	1,715	2.3
4 市 た ば こ 税	188,579	188,579	100.0	198,158	198,158	100.0	△ 9,579	△ 4.8
5 入 湯 税	6,521	4,986	76.5	7,742	6,627	85.6	△ 1,641	△ 24.8
合 計	2,657,441	2,470,140	93.0	2,605,043	2,430,876	93.3	39,264	1.6

(2) 地方交付税

地方交付税は、8,194,351千円と前年度に比べると228,684千円(2.9%)増となりました。

特に、普通交付税における主な増減の要因は、地方再生対策費の創設や頑張る地方応援プログラムのうち行政改革努力による算入額が増加しました。一方、下水道費や高齢者保健福祉費を除いた費目において総じて減額算入となりました。(第2表)

(3) 国庫支出金

国庫支出金は、1,909,656千円と前年度に比べると421,281千円(28.3%)増となりました。

増加の主な要因は、定額給付金給付事業費469,080千円や生活対策臨時交付金66,390千円が交付されたことがあげられます。

そのほかに交付された主なものとしては、生活保護費国庫負担金439,789千円、保育所運営費国庫負担金362,612千円、介護・訓練等給付費国庫負担金181,355千円などがあります。(第2表)

(4) 県支出金

県支出金は、990,209千円と前年度に比べると3,436千円(0.3%)増となりました。

交付された主なものとしては、保育所運営費県負担金181,306千円、国民健康保険基金安定費県負担金103,838千円、市町村合併支援特別交付金101,100千円、中山間地域直接支払交付金103,213千円などがあります。(第2表)

(5) 市債

市債は、合併振興基金(190,000千円)、消防自動車購入事業(29,600千円)、道路橋りょう整備事業(36,600千円)、金田小学校大規模改修事業(104,600千円)、臨時財政対策債(454,109千円)が主で、総額825,309千円の借入をしました。前年度に比べると77,417千円(8.6%)減となっています。(第2表)

(6) その他

その他では、地方譲与税が270,166千円、地方消費税交付金が288,189千円、ふるさと納税4,347千円を含む寄附金が4,658千円、諸収入が350,380千円となっています。(第2表)

#### 4. 歳出

平成20年度の歳出総額は15,624,521千円で前年度に比べると222,688千円(1.4%)減となりました。

##### (1) 目的別歳出

歳出決算を目的別にみると、民生費が4,511,737千円で最も大きな割合(構成比28.9%)を占め、以下、公債費3,012,296千円(構成比19.3%)、総務費2,220,604千円(構成比14.2%)、土木費1,501,858千円(構成比9.6%)、教育費1,464,481千円(構成比9.3%)、衛生費1,030,982千円(構成比6.6%)、農林水産業費808,929千円(構成比5.2%)となっています。総務費が前年度に比べて319,607千円(12.6%)減となっていますが、平成19年度の戸籍電算システム導入事業112,350千円及び固定資産評価システム統一事業50,731千円の減となったことなどによります。(第5表)

(第5表) 目的別歳出の決算状況

(単位:千円・%)

区 分	平成20年度		平成19年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 議 会 費	170,012	1.1	192,324	1.2	△ 22,312	△ 11.6
2 総 務 費	2,220,604	14.2	2,540,211	16.0	△ 319,607	△ 12.6
3 民 生 費	4,511,737	28.9	4,171,447	26.3	340,290	8.2
4 衛 生 費	1,030,982	6.6	1,483,493	9.4	△ 452,511	△ 30.5
5 労 働 費	8,685	0.1	8,676	0.1	9	0.1
6 農 林 水 産 業 費	808,929	5.2	881,979	5.6	△ 73,050	△ 8.3
7 商 工 費	205,060	1.3	144,928	0.9	60,132	41.5
8 土 木 費	1,501,858	9.6	1,497,770	9.4	4,088	0.3
9 消 防 費	677,226	4.3	645,395	4.1	31,831	4.9
10 教 育 費	1,464,481	9.3	1,341,475	8.5	123,006	9.2
11 災 害 復 旧 費	12,651	0.1	17,385	0.1	△ 4,734	△ 27.2
12 公 債 費	3,012,296	19.3	2,922,126	18.4	90,170	3.1
合 計	15,624,521	100.0	15,847,209	100.0	△ 222,688	△ 1.4

##### (2) 性質別歳出

歳出決算を性質別にみると、人件費、扶助費、公債費の義務的経費が8,909,695千円(構成比57.0%)、その他の経費が5,867,776千円(構成比37.5%)、普通建設事業費などの投資的経費が847,050千円(構成比5.5%)となっています。義務的経費では、人件費が140,792千円(4.1%)減、保育所運営費、生活保護費などの扶助費が14,437千円(0.6%)増、借金の返済金にあたる公債費が銀行等縁故資金・公的資金繰上償還により90,170千円(3.1%)増となりました。

その他の経費では、集中改革プランの取組を反映して物件費が61,897千円(4.6%)減となりました。また、繰出金が461,019千円(25.0%)の減となったのは、前年度の下水道及び農業集落排水事業特別会計が地方公営企業法の適用される会計方式に移行したため、これまでの繰出金から補助金と出資金へ移行したことなどによります。補助費等は定額給付金事業などにより166,076千円(8.9%)増となり、投資及び出資金・貸付金は、下



水道事業会計への出資金の増などにより366,325千円(127.5%)増となりました。一方、積立金は公共施設等整備基金積立金などの減により66,873千円(16.8%)減となりました。

投資的経費では、金田小学校大規模改修事業157,925千円、市道維持補修工事等85,813千円、融雪溝整備などの道路附帯施設整備事業77,291千円、道路新設改良事業35,030千円、消防自動車購入事業33,537千円、碓ヶ関公民館改修事業30,122千円などの普通建設事業が実施されました。普通建設事業は、前年度に比べると97,196千円(10.4%)の減となっています。その主な理由としては、戸籍電算システム導入事業112,350千円や大木平地区飲雑用水整備事業62,376千円などの事業が前年度において終了したことがあげられます。

(第6表)

(第6表) 性質別歳出の決算状況

(単位:千円・%)

区 分	平成20年度		平成19年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 人 件 費	3,297,758	21.1	3,438,550	21.7	△ 140,792	△ 4.1
2 扶 助 費	2,599,641	16.6	2,585,204	16.3	14,437	0.6
3 公 債 費	3,012,296	19.3	2,922,126	18.4	90,170	3.1
義 務 的 経 費	8,909,695	57.0	8,945,880	56.4	△ 36,185	△ 0.4
4 物 件 費	1,288,434	8.2	1,350,331	8.5	△ 61,897	△ 4.6
5 維 持 補 修 費	176,205	1.1	203,390	1.3	△ 27,185	△ 13.4
6 補 助 費 等	2,033,254	13.0	1,867,178	11.8	166,076	8.9
うち一部事務組合	468,973	3.0	509,508	3.2	△ 40,535	△ 8.0
7 積 立 金	330,120	2.1	396,993	2.5	△ 66,873	△ 16.8
8 投資及び出資金・貸付金	653,717	4.2	287,392	1.8	366,325	127.5
9 繰 出 金	1,386,046	8.9	1,847,065	11.7	△ 461,019	△ 25.0
そ の 他 の 経 費	5,867,776	37.5	5,952,349	37.6	△ 84,573	△ 1.4
10 普通建設事業費	834,399	5.4	931,595	5.9	△ 97,196	△ 10.4
(イ) 補 助	253,856	1.6	366,601	2.3	△ 112,745	△ 30.8
(ロ) 単 独	580,543	3.8	564,994	3.6	15,549	2.8
11 災害復旧事業費	12,651	0.1	17,385	0.1	△ 4,734	△ 27.2
投 資 的 経 費	847,050	5.5	948,980	6.0	△ 101,930	△ 10.7
合 計	15,624,521	100.0	15,847,209	100.0	△ 222,688	△ 1.4

(3) 公営企業等への繰出

公営企業等への繰出は、全体で2,369,574千円と前年度に比べると575,605千円(19.5%)減となりました。企業会計でみると、平川病院特別会計は病院を廃止し、診療所へ移行したため前年度の442,011千円が減となり、下水道事業は、平成19年度に不良債務解消の繰出をし、平成20年度から地方公営企業法の適用される会計方式へ移行、下水道事業会計に一本化したことなどにより、189,067千円(16.1%)の減となりました。

その他の事業会計では、老人保健特別会計はその制度が平成19年度で終了し、平成20年度から後期高齢者医療制度へ移行したため、後期高齢者医療特別会計を創設、負担金等が363,950千円となりました。老人保健特別会計は、制度終了後も過誤調整などの事務処理が残るため、その会計は平成22年度まで存続することとなります。その他、国民健康保険特別会計280,275千円、介護保険特別会計427,732千円、平川及び葛川診療所に係る診療所特別会計152,390千円、簡易水道特別会計5,785千円となっています。(第7表)

(第7表) 公営企業等への繰出状況

(単位:千円・%)

区 分	平成20年度		平成19年度		比 較	
	繰 出 金	構成比	繰 出 金	構成比	増 減 額	増減率
水道事業会計						
補助金	73,240	3.1	91,174	3.1	△ 17,934	△ 19.7
出資金	21,990	0.9	19,739	0.7	2,251	11.4
計	95,230	4.0	110,913	3.8	△ 15,683	△ 14.1
久吉ダム水道企業団						
補助金	58,356	2.5	63,054	2.1	△ 4,698	△ 7.5
計	58,356	2.5	63,054	2.1	△ 4,698	△ 7.5
下水道事業会計						
公共下水道事業						
補助金	622,216	26.3	759,664	25.8	△ 137,448	△ 18.1
補助金	316,811	13.4	229,374	7.8	87,437	38.1
出資金	305,405	12.9	182,726	6.2	122,679	67.1
繰出金			347,564	11.8	△ 347,564	△ 100.0
特定環境保全公共下水道事業						
補助金	118,945	5.0	129,568	4.4	△ 10,623	△ 8.2
補助金	29,175	1.2		0.0	29,175	皆増
出資金	89,770	3.8		0.0	89,770	皆増
繰出金			129,568	4.4	△ 129,568	皆減
農業集落排水事業						
補助金	243,223	10.2	284,266	9.7	△ 41,043	△ 14.4
補助金	84,248	3.5	31,630	1.1	52,618	166.4
出資金	158,975	6.7	8,229	0.3	150,746	1,831.9
繰出金			244,407	8.3	△ 244,407	皆減
特定地域生活排水処理事業						
補助金	1,472	0.1	1,425	0.0	47	3.3
補助金	555	0.0			555	皆増
出資金	917	0.0			917	皆増
繰出金			1,425	0.0	△ 1,425	皆減
計	985,856	41.6	1,174,923	39.9	△ 189,067	△ 16.1
平川病院特別会計						
補助(負担)金			402,303	13.7	△ 402,303	皆減
出資金			39,708	1.3	△ 39,708	皆減
計			442,011	15.0	△ 442,011	皆減
国民健康保険特別会計	280,275	11.8	320,684	10.9	△ 40,409	△ 12.6
介護保険特別会計	427,732	18.1	442,177	15.0	△ 14,445	△ 3.3
後期高齢者医療特別会計						
負担金	279,740	11.8			279,740	皆増
繰出金	84,210	3.6			84,210	皆増
計	363,950	15.4			363,950	皆増
老人保健特別会計	0	0.0	259,694	8.8	△ 259,694	皆減
診療所特別会計						
平川診療所特別会計	124,974	5.3	101,380	3.4	23,594	23.3
葛川診療所特別会計	27,416	1.2	24,852	0.8	2,564	10.3
計	152,390	6.4	126,232	4.3	26,158	20.7
簡易水道特別会計	5,785	0.2	5,491	0.2	294	5.4
合 計	2,369,574	100.0	2,945,179	100.0	△ 575,605	△ 19.5

## 5. 財政指標の状況

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」の施行により、「実質赤字比率」、「連結実質赤字比率」、「実質公債費比率」及び「将来負担比率」の4つの健全化判断比率が設けられました。これら健全化判断比率は、普通会計に加えて公営事業会計や一部事務組合などを含めた連結ベースで示す指標で、平成20年度決算における実質赤字比率及び連結実質赤字比率については、実質収支額に赤字がないため「-」となっています。また、公債費負担の状況を示す実質公債費率が19.9%、起債制限比率が12.4%となったほか、財政運営の柔軟性を示す経常収支比率においては91.5%となり、平成19年度に比べるといずれの指標も改善されている結

果となりました。

各比率が改善された主な要因は、経常的に収入される財源、特に普通交付税が伸びたこと（前年比197,114千円の増）により、各比率の分母となる経常一般財源や標準財政規模が増となったことなどがあげられます。（第8表）

（第8表） 主な財政指標の状況

1.健全化判断比率 (単位:%)

区 分	平成20年度	平成19年度	早期健全化基準
実質赤字比率	—	—	13.2
連結実質赤字比率	—	—	18.2
実質公債費比率	19.9	20.7	25.0
将来負担比率	135.2	170.8	350.0

2.その他の財政指標 (単位:%)

区 分	平成20年度	平成19年度	
経常収支比率	91.5	95.2	
主な 内訳	人件費	28.8	30.5
	扶助費	7.0	7.1
	公債費	24.0	24.4
	物件費	8.2	8.5
	補助費等	10.8	11.1
	維持補修費	1.5	1.8
	繰出金	8.7	11.8
実質収支比率	1.2	1.2	
起債制限比率	12.4	12.6	
財政力指数	0.291	0.283	

## 6. 将来に渡る財政負担

### (1) 市債現在高

平成20年度末における普通会計の市債現在高は20,571,827千円で、前年度末に比べると1,793,260千円(8.0%)減となっています。これは、財政構造の悪化要因となっている公債費負担の適正化を図るため、新規発行債の抑制、銀行等縁故資金及び公的資金の繰上償還を実施したことがあげられます。

市債現在高の状況を事業区分別にみると、一般単独事業債が9,531,373千円で最も大きな割合(構成比46.3%)を占め、以下、臨時財政対策債4,476,605千円(構成比21.8%)、教育・福祉施設等整備事業債2,188,575千円(構成比10.6%)、過疎対策事業債1,186,970千円(構成比5.8%)、財源対策債615,750千円(構成比3.0%)、一般公共事業債575,271千円(構成比2.8%)等となっています。(第9表)

(第9表) 市債現在高の状況

(単位:千円・%)

区 分	平成20年度		平成19年度		比較	
	現 在 高	構成比	現 在 高	構成比	増 減 額	増減率
1 一 般 公 共 事 業 債	575,271	2.8	688,947	3.1	△ 113,676	△ 16.5
2 災 害 復 旧 事 業 債	79,953	0.4	95,254	0.4	△ 15,301	△ 16.1
3 教 育・福 祉 施 設 等 整 備 事 業 債	2,188,575	10.6	2,388,438	10.7	△ 199,863	△ 8.4
4 一 般 単 独 事 業 債	9,531,373	46.3	10,638,250	47.6	△ 1,106,877	△ 10.4
5 辺 地 対 策 事 業 債	234,920	1.2	273,340	1.2	△ 38,420	△ 14.1
6 過 疎 対 策 事 業 債	1,186,970	5.8	1,399,564	6.3	△ 212,594	△ 15.2
7 厚 生 福 祉 施 設 整 備 事 業 債	324,354	1.6	379,356	1.7	△ 55,002	△ 14.5
8 国 の 予 算 貸 付 債	293,585	1.4	305,800	1.4	△ 12,215	△ 4.0
9 財 源 対 策 債	615,750	3.0	673,239	3.0	△ 57,489	△ 8.5
10 減 収 補 て ん 債	3,636	0.0	4,832	0.0	△ 1,196	△ 24.8
11 臨 時 財 政 特 例 債	26,204	0.1	109,773	0.5	△ 83,569	△ 76.1
12 減 税 補 て ん 債	310,564	1.5	336,190	1.5	△ 25,626	△ 7.6
13 臨 時 税 収 補 て ん 債	95,690	0.5	105,396	0.5	△ 9,706	△ 9.2
14 臨 時 財 政 対 策 債	4,476,605	21.8	4,192,809	18.7	283,796	6.8
15 調 整 債	6,136	0.0	7,497	0.0	△ 1,361	△ 18.2
16 県 貸 付 金	129,097	0.6	137,504	0.6	△ 8,407	△ 6.1
17 そ の 他	493,144	2.4	628,898	2.8	△ 135,754	△ 21.6
合 計	20,571,827	100.0	22,365,087	100.0	△ 1,793,260	△ 8.0

## (2) 債務負担行為額

債務負担行為に基づく平成20年度以降の支出予定額は141,991千円となっています。

支出予定の主な内容は、国営浅瀬石川土地改良事業負担金(89,084千円)、農業関係の各種利子補給(24,475千円)、商工関係の利子助成(19,420千円)などとなっています。

## (3) 積立金現在高

積立金の現在高は平成20年度末で4,950,961千円と、前年度末と比べると402,024千円の増となっています。

これは、財政調整基金が平成19年度決算の歳計剰余金処分や利子積立として74,049千円、公共施設等整備基金に121,656千円積み立てたこと、平成18年度に造成した合併振興基金に200,000千円積み立てたことによります。(第10表)

(第10表) 積立金の状況

(単位:千円)

区 分	平成19年度末 現 在 高 (A)	平成20年度				平成20年度末 現 在 高 (A)+(B)-(C)+ (D)+(E)=(F)
		歳出決算額 (B)	取崩額 (C)	歳計剰余金処分 によるもの (D)	調 整 額 (E)	
1 財政調整基金	1,267,490	4,049		70,000		1,341,539
2 市債管理基金	1,154,029	4,338				1,158,367
3 その他特定目的基金	2,127,418	321,733		1,904		2,451,055
うち公共施設等整備基金	905,665	121,656				1,027,321
うち合併振興基金	1,200,000	200,000				1,400,000
うち温泉管理基金	21,753	77		1,904		23,734
合 計	4,548,937	330,120		71,904		4,950,961

## 7. むすび

平成19年6月に公布された「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」（いわゆる「財政健全化法」）が施行され、今年度より財政健全度を示す健全化判断比率（「実質赤字比率」、「連結実質赤字比率」、「実質公債費比率」及び「将来負担比率」の4指標）及び公営企業会計に係る「資金不足比率」を議会に報告し、住民に公表することになりました。

先般、平成20年度決算による青森県下40市町村の健全化判断比率等が公表されました。早期健全化基準以上の団体は1団体でしたが、一般会計等に係る実質赤字のある団体が2団体、一般会計等と特別会計を合わせた連結実質赤字のある団体は5団体ありました。また、公営企業会計の資金不足比率が経営健全化基準以上の団体は10団体（13会計）となりました。

当市の健全化判断比率及び資金不足比率については、いずれの基準もクリアしておりますが、実質公債費比率において19.9%となり、警戒水準の18.0%を上回る結果となっております。中期的な見通しにおいては、比率が改善されていく傾向にありますが、引き続き公債費負担の適正化に取り組む必要があります。

したがって、今後の財政運営については、歳入面において市債の借入を抑制するとともに、市税をはじめとした自主財源の確保に最大限の努力を傾注し、歳出面においては、可能な限り市債の繰上償還を実施するなどして将来の公債費負担を抑えるとともに徹底した行政改革を断行して持続可能な健全財政を目指すことが急務となっております。

## 第2章 特別会計の決算について

平成20年度の特別会計決算は、次のとおりとなっています。

(第11表) 平成20年度 特別会計決算の状況

(単位：千円)

会 計 名	歳入決算額	歳出決算額	差 引
国民健康保険特別会計	4,179,036	4,159,065	19,971
老人保健特別会計	324,568	324,568	0
介護保険特別会計	2,836,468	2,745,930	90,538
後期高齢者医療特別会計	213,651	211,754	1,897
国民健康保険診療施設事業診療所特別会計	372,438	372,438	0
簡易水道特別会計	9,802	9,802	0
計	7,935,963	7,823,557	112,406

注意) 学校給食センター特別会計、尾上地区住宅団地温泉事業特別会計及び簡易水道特別会計のうち小規模水道事業は普通会計として区分するため本表から除外した。

当市には公営企業会計を除いて8個の特別会計あり、普通会計として区分される学校給食センター特別会計と尾上地区住宅団地温泉事業特別会計を除いた特別会計の決算は、合計で歳入が7,937,644千円、歳出が7,825,238千円で差引112,406千円の黒字という結果となりました。(第11表)

また、公営企業会計及び特別会計の市債現在高は、平成20年度末で14,070,842千円となっています。(第12表)

(第12表) 特別会計の市債残高の状況

(単位：千円)

会 計 区 分	平成20年度末	平成19年度末	増減額
(公営事業会計)			
介護保険特別会計	74,459	82,795	△ 8,336
国民健康保険診療施設事業診療所特別会計	6,336	7,318	△ 982
簡易水道特別会計	35,628	39,895	△ 4,267
計	116,423	130,008	△ 13,585
(公営企業会計)			
水道事業会計	1,772,981	2,041,935	△ 268,954
下水道事業会計	12,181,438	12,804,767	△ 623,329
公共下水道事業	8,100,154	8,508,989	△ 408,835
特定環境保全公共下水道事業	1,204,158	1,258,876	△ 54,718
農業集落排水事業	2,863,851	3,022,710	△ 158,859
特定地域生活排水処理事業	13,275	14,192	△ 917
計	13,954,419	14,846,702	△ 892,283
合計	14,070,842	14,976,710	△ 905,868

注意) 簡易水道特別会計のうち小規模水道事業は普通会計として区分するため本表から除外した。

### 第3章 平成21年度前期の財政状況について

#### 1. 一般会計予算

##### (1) 補正予算の概要

平成21年度一般会計予算は、歳入歳出それぞれ14,880,000千円でスタートしました。今期においては、3回で総額2,033,203千円の補正を行ったことから、前期末での予算総額は16,913,203千円となりました。

(第13表) 一般会計歳入予算の状況

(単位:千円・%)

区 分	平成21年度当初予算		今 期 補 正				前期計	構成比
	予 算 額	構成比	6月 定例議会 補正第1号	7月 臨時議会 補正第2号	9月 定例議会 補正第3号			
1 市 税	2,230,149	15.0				2,230,149	13.2	
2 地 方 譲 与 税	251,000	1.7				251,000	1.5	
3 利 子 割 交 付 金	8,000	0.1				8,000	0.0	
4 配 当 割 交 付 金	1,700	0.0				1,700	0.0	
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	400	0.0				400	0.0	
6 地 方 消 費 税 交 付 金	300,000	2.0				300,000	1.8	
7 ゴルフ場利用税交付金	13,000	0.1				13,000	0.1	
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	56,000	0.4				56,000	0.3	
9 地 方 特 例 交 付 金	27,508	0.2			8,715	36,223	0.2	
10 地 方 交 付 税	7,600,000	51.1			26,252	7,626,252	45.1	
11 交通安全対策特別交付金	5,500	0.0				5,500	0.0	
12 分 担 金 及 び 負 担 金	208,699	1.4	176			208,875	1.2	
13 使 用 料 及 び 手 数 料	138,996	0.9				138,996	0.8	
14 国 庫 支 出 金	1,341,359	9.0	371	1,313,645	78,226	2,733,601	16.2	
15 県 支 出 金	963,434	6.5	58,525	31,211	△ 12,384	1,040,786	6.2	
16 財 産 収 入	45,627	0.3	713			46,340	0.3	
17 寄 附 金	2	0.0			608	610	0.0	
18 繰 入 金	549,494	3.7	319,779	110,933		980,206	5.8	
19 繰 越 金	1	0.0				1	0.0	
20 諸 収 入	185,500	1.2	48,363		300	234,163	1.4	
21 市 債	953,631	6.4		48,200	△ 430	1,001,401	5.9	
合 計	14,880,000	100.0	427,927	1,503,989	101,287	16,913,203	100.0	

(第14表) 一般会計歳出予算の状況

(単位:千円・%)

区 分	平成21年度当初予算		今 期 補 正				
	予 算 額	構成比	6月 定例議会 補正第1号	7月 臨時議会 補正第2号	9月 定例議会 補正第3号	前期計	構成比
1 議 会 費	173,368	1.2			△ 977	172,391	1.0
2 総 務 費	2,048,033	13.8	320,125	327,504	78,558	2,774,220	16.4
3 民 生 費	4,281,608	28.8		6,098	20,519	4,308,225	25.4
4 衛 生 費	976,570	6.6	28,200	42,811	△ 1,956	1,045,625	6.2
5 労 働 費	31,489	0.2		73,547	2,599	107,635	0.6
6 農 林 水 産 業 費	715,172	4.8	63,498	87,954	10,428	877,052	5.2
7 商 工 費	257,745	1.7	6,113	43,300	△ 6,898	300,260	1.8
8 土 木 費	1,336,394	9.0	2,997	303,818	△ 9,355	1,633,854	9.7
9 消 防 費	708,211	4.7	896	9,896	4,118	723,121	4.3
10 教 育 費	1,180,941	7.9	6,098	609,061	4,160	1,800,260	10.6
11 災 害 復 旧 費	27,023	0.2			91	27,114	0.2
12 公 債 費	3,083,446	20.7				3,083,446	18.2
13 予 備 費	60,000	0.4				60,000	0.4
合 計	14,880,000	100.0	427,927	1,503,989	101,287	16,913,203	100.0

(第15表) 一般会計歳出予算(性質別)の状況

(単位:千円・%)

区 分	平成21年度当初予算		今 期 補 正				
	予 算 額	構成比	6月 定例議会 補正第1号	7月 臨時議会 補正第2号	9月 定例議会 補正第3号	前期計	構成比
1 人 件 費	3,210,593	21.6		100	55,973	3,266,666	19.3
2 扶 助 費	2,646,245	17.8			28,790	2,675,035	15.7
3 公 債 費	3,083,446	20.7				3,083,446	18.2
義 務 的 経 費	8,940,284	60.1	0	100	84,763	9,025,147	53.2
4 物 件 費	1,184,207	7.9	20,702	54,057	6,510	1,265,476	7.5
5 維 持 補 修 費	231,821	1.5				231,821	1.4
6 補 助 費 等	1,565,159	10.6	20,310	94,587	842	1,680,898	9.9
うち一部事務組合	733,145	4.9		4,552		737,697	4.4
7 積 立 金	216,043	1.5				216,043	1.3
8 投資及び出資金・貸付金	656,227	4.4				656,227	3.9
9 繰 出 金	1,493,824	10.0			△ 21,641	1,472,183	8.7
そ の 他 の 経 費	5,347,281	35.9	41,012	148,644	△ 14,289	5,522,648	32.7
10 普 通 建 設 事 業 費	505,412	3.4	386,915	1,355,245	30,722	2,278,294	13.5
(イ)補 助	60,010	0.4		841,877	23,929	925,816	5.5
(ロ)単 独	445,402	3.0	386,915	513,368	6,793	1,352,478	8.0
11 災 害 復 旧 事 業 費	27,023	0.2			91	27,114	0.2
投 資 的 経 費	532,435	3.6	386,915	1,355,245	30,813	2,305,408	13.7
予 備 費	60,000	0.4				60,000	0.4
合 計	14,880,000	100.0	427,927	1,503,989	101,287	16,913,203	100.0



①一般会計補正予算（第1号）

平成21年度一般会計補正予算（第1号）は、歳入歳出それぞれ427,927千円を追加し、補正後の予算総額は15,307,927千円となりました。補正の内容は次のとおりです。

1. 歳入の主なもの
○県支出金 58,525千円
・衛生費県補助金 5,173千円（妊婦健康診査特別対策事業交付金5,173千円）
・農林水産業費県補助金 52,439千円（高品質りんご安定出荷体制強化事業38,900千円、あおもりの水田フル活用推進事業6,870千円、野菜等生産力強化対策事業4,434千円ほか）
○繰入金 319,779千円
・財政調整基金繰入金 319,779千円
○諸収入 48,363千円
・雑入 48,363千円（原子燃料サイクル事業推進特別対策事業助成金42,880千円、自治総合センター助成金5,000千円）
2. 歳出の主なもの
○総務費 320,125千円
・企画費 15,518千円（コミュニティ推進助成事業補助金15,518千円）
・尾上分庁舎費 3,368千円（コミュニティ助成金2,500千円ほか）
・電子計算費 300,000千円（電算システム構築委託料300,000千円）
○衛生費 28,200千円
・母子衛生費 13,723千円（妊婦健康診査委託料13,723千円）
・塵芥し尿処理費 14,477千円（不法投棄物撤去処分委託料3,894千円、家庭ごみ収集庫整備10,405千円ほか）
○農林水産業費 63,498千円
・農業振興費 56,705千円（高品質りんご安定出荷体制強化事業補助金38,900千円、あおもりの水田フル活用推進事業補助金6,870千円、野菜等生産力強化対策事業補助金5,334千円、りんご共同防除組織支援事業補助金3,286千円ほか）
・農地費 6,400千円（用排水路等整備工事6,400千円）
○商工費 6,113千円
・商工業振興費 2,500千円（プレミアム付商品券発行事業補助金2,500千円）
・観光費 3,613千円（さるか荘改修工事1,636千円、観光振興事業補助金1,478千円ほか）
○土木費 2,997千円
・公園管理費 2,997千円（白岩森林公園トイレ改修工事等2,997千円）
○教育費 6,098千円
・事務局費 140千円（学校再編検討委員会委員報償費140千円）
・指導費 371千円（外国語活動実践研究事業371千円）

- ・ 小学校管理費 2,346千円（平賀東小学校体育館天井補修工事1,998千円ほか）
- ・ 社会教育総務費 535千円（学校支援地域本部事業535千円）
- ・ 公民館費 2,500千円（コミュニティ助成金2,500千円）

## ②一般会計補正予算（第2号）

平成21年度一般会計補正予算（第2号）は、歳入歳出それぞれ1,503,989千円を追加し、補正後の予算総額は16,811,916千円となりました。補正の内容は次のとおりです。

### 1. 歳入の主なもの

#### ○国庫支出金 1,313,645千円

- ・ 総務費国庫補助金 1,042,694千円（経済危機対策臨時交付金524,890千円、公共投資臨時交付金416,759千円、地域情報通信基盤整備推進交付金101,045千円）
- ・ 土木費国庫補助金 25,000千円（舗装補修事業24,000千円、公園施設長寿命化計画策定事業1,000千円）
- ・ 教育費国庫補助金 245,951千円（理科教育施設等整備費8,000千円、情報通信技術環境整備費23,489千円、地上デジタル放送対応設備改修事業11,882千円、太陽光発電設備設置事業202,580千円）

#### ○県支出金 31,211千円

- ・ 労働費県補助金 31,211千円（緊急雇用創出事業費31,211千円）

#### ○繰入金 110,933千円

- ・ 財政調整基金繰入金 110,933千円

#### ○市債 48,200千円

- ・ 総務債 24,000千円（光回線敷設整備事業20,200千円、公用車購入事業3,800千円）
- ・ 教育債 24,200千円（太陽光発電設備設置事業20,200千円、地上デジタル放送対応設備改修事業1,000千円、情報通信技術環境整備事業2,100千円、公用車購入事業900千円）

### 2. 歳出の主なもの

#### ○総務費 327,504千円

- ・ 一般管理費 14,680千円（公共施設地上デジタルテレビ整備9,483千円、公用車購入事業5,197千円）
- ・ 企画費 303,135千円（光回線敷設工事303,135千円）
- ・ 碓ヶ関総合支所費 5,245千円（碓ヶ関総合支所駐車場補修工事4,865千円ほか）

#### ○民生費 6,098千円

- ・ 障害福祉費 4,420千円（南黒地方知的障害者更生施設負担金4,420千円ほか）

#### ○衛生費 41,183千円

- ・ 環境衛生費41,183千円（環境美化活動推進助成事業補助金41,183千円）

- ・塵芥し尿処理費 1,628千円（ごみ不法投棄対策事業1,628千円）
- 労働費 73,547千円
  - ・労働諸費73,547千円（雇用調整助成金12,457千円、緊急雇用奨励金30,000千円、緊急雇用創出事業31,090千円）
- 農林水産業費 87,954千円
  - ・農業総務費 22,539千円（平賀農村環境改善センター改修事業17,806千円）
  - ・農業振興費 50,000千円（農産物直売所増築事業補助金50,000千円）
  - ・畜産業費 4,725千円（津根川森牧野発電機交換事業4,725千円）
  - ・農地費 8,761千円（用排水路等整備工事8,000千円ほか）
- 商工費 43,300千円
  - ・商工業振興費 32,330千円（商店街街路灯整備事業補助金30,549千円ほか）
  - ・碓ヶ関観光施設費 9,677千円（旧碓ヶ関御所等解体撤去工事9,202千円ほか）
- 土木費 303,818千円
  - ・道路橋維持費 56,152千円（道路舗装補修事業46,870千円、道路維持作業車購入事業6,482千円、市道環境整備事業2,800千円）
  - ・道路新設改良事業 114,600千円（道路改良・舗装工事等114,600千円）
  - ・道路附帯施設整備事業費 96,336千円（側溝整備事業85,930千円、融雪溝基本計画策定事業10,406千円）
  - ・河川費 2,000千円（河川維持補修工事2,000千円）
  - ・都市計画総務費 12,895千円（住生活基本計画策定業務委託料6,500千円ほか）
  - ・公園管理費 21,835千円（公園施設長寿命化計画策定事業2,131千円、猿賀公園外灯改修工事10,000千円、児童公園フェンス改修工事9,704千円）
- 消防費 9,896千円
  - ・常備消防費 9,896千円（救助活動資器材更新事業8,696千円ほか）
- 教育費 609,061千円
  - ・小学校管理費 402,708千円（太陽光発電設備設置事業300,470千円、地上デジタル放送対応設備改修事業17,016千円、地上デジタルテレビ等整備事業40,341千円、学校放送設備更新事業6,398千円、校舎・体育館屋根塗装工事22,900千円、スクールセット購入事業7,637千円ほか）
  - ・小学校教育振興費 11,150千円（理科備品整備事業11,000千円ほか）
  - ・中学校管理費 143,798千円（太陽光発電設備設置事業123,120千円、地上デジタル放送対応設備改修事業5,672千円、地上デジタルテレビ等整備事業8,173千円、平賀東中学校陸上トラック整備事業5,787千円ほか）
  - ・中学校教育振興費 11,582千円（理科備品整備事業5,000千円、楽器整備事業6,582千円）
  - ・公民館費 7,735千円（地上デジタルテレビ等整備事業1,148千円、公用車購入事業1,307千円ほか）
  - ・文化センター費 4,967千円（文化ホール音響設備更新事業3,917千円ほか）

- ・総合運動施設費 26,965千円（平賀体育館改修事業26,965千円）
- 建築物定期報告委託料 21,891千円（各集会施設、文化センター、尾上分庁舎等建築物定期報告委託料）

③一般会計補正予算（第3号）

平成21年度一般会計補正予算（第3号）は、歳入歳出それぞれ101,287千円を追加し、補正後の予算総額は16,913,203千円となりました。主な補正の内容は次のとおりです。

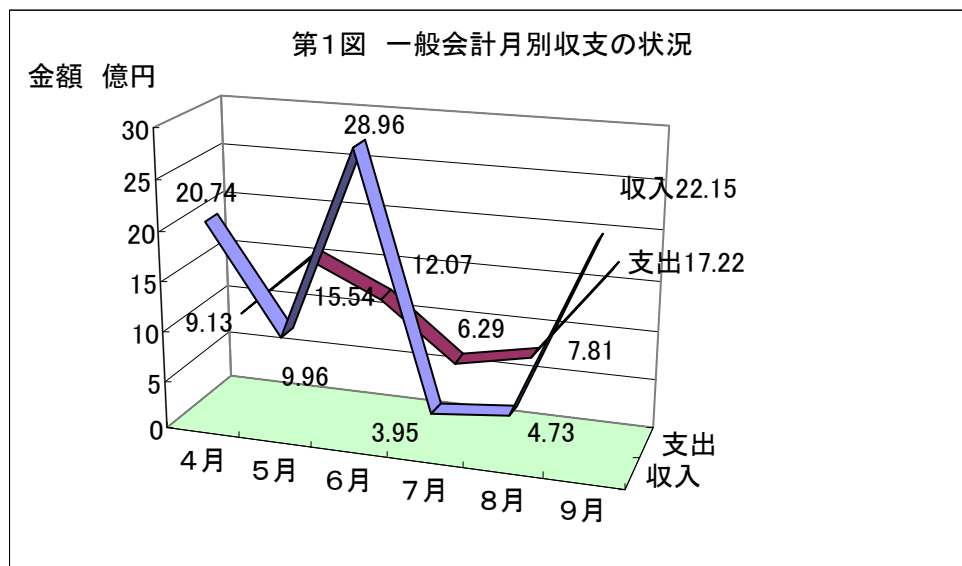
1. 歳入の主なもの
  - 地方特例交付金 8,715千円
    - ・地方特例交付金 8,619千円
    - ・特別交付金 96千円
  - 地方交付税 26,252千円
    - ・普通交付税 26,252千円
  - 国庫支出金 78,226千円
    - ・総務費国庫補助金 18,000千円（市町村合併推進体制整備費補助金）
    - ・民生費国庫補助金 53,116千円（地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金23,796千円、子育て応援特別手当交付金28,762千円ほか）
    - ・衛生費国庫補助金 5,731千円（女性特有がん検診推進事業費5,731千円）
    - ・総務費委託金 1,379千円（投票人名簿システム構築交付金）
  - 県支出金 △12,384千円
    - ・総務費県補助金 △18,000千円（市町村合併支援特別交付金）
    - ・農林水産業費県補助金 2,115千円（夏秋いちご日本一飛躍産地育成事業2,025千円ほか）
    - ・商工費県補助金 2,294千円（消費者行政活性化事業）
2. 歳出の主なもの
  - 民生費 20,519千円
    - ・社会福祉総務費 △11,977千円（国民健康保険特別会計繰出金△1,875千円ほか）
    - ・老人福祉費 10,211千円（小規模福祉施設スプリンクラー整備事業補助金23,796千円、介護保険特別会計繰出金△14,020千円ほか）
    - ・児童福祉総務費 26,122千円（子育て応援特別手当交付事業28,762千円ほか）
  - 衛生費 △1,956千円
    - ・保健衛生総務費 △9,109千円（診療所特別会計繰出金△10,301千円ほか）
    - ・予防費 1,383千円（予防接種健康被害対応事業）
    - ・健康増進対策費 4,997千円（女性特有がん検診推進事業4,868千円、自殺対策緊急強化事業129千円）
  - 農林水産業費 10,428千円
    - ・農業委員会費 2,603千円（耕作放棄地解消モデル園設置事業448千円ほか）

- ・農業総務費 588千円（りんご農家経営特別対策資金利子助成補助金822千円ほか）
- ・農業振興費 8,098千円（りんご共済加入促進事業補助金5,983千円、夏秋いちご日本一飛躍産地育成事業補助金2,025千円ほか）
- 商工費 △6,898千円
  - ・商工業振興費 △6,972千円（消費者行政活性化事業2,294千円、ものづくり中小企業支援補助金5,000千円ほか）
- 土木費 △9,355千円
  - ・都市計画総務費 △9,366千円（下水道事業会計補助金△7,952千円ほか）
- 教育費 4,160千円
  - ・事務局費 △333千円（学校教育振興会補助金1,197千円ほか）
  - ・中学校管理費 △884千円（尾上中学校樹木剪定伐採委託料756千円ほか）
  - ・保健体育総務費 △2,200千円（学校給食センター特別会計繰出金4,555千円ほか）
  - ・総合運動施設費 515千円（ひらかドーム膜修繕料515千円）
- 一般会計全体の人件費調整分 51,410千円
  - ・特別職人件費106千円 ・職員人件費56,734千円 ・臨時職員賃金△5,430千円  
（人件費の補正については、上記の各費目における補正額にも含まれる。）

(2) 収入支出の状況

収入については、市税の納期日、地方交付税の交付月の関係から、4月、6月、9月が特に多くなっています。

また、支出については、公債費の定時償還月の関係から、9月が特に多くなっています。



(3) 市税の収納状況

市税の予算総額は2,230,149千円ですが、平成21年9月末までの収入済額は1,456,582千円で調定済額2,478,934千円に対する収納率は58.8%となっています。(第16表)

(第16表) 市税の収納状況

(単位:千円・%)

区 分	平成20年度			
	予算額	調定済額	収入済額	収納率
1 市 民 税	849,658	1,000,233	456,637	45.7
2 固 定 資 産 税	1,122,378	1,301,032	830,536	63.8
3 軽 自 動 車 税	74,761	80,915	74,328	91.9
4 市 た ば こ 税	179,562	93,158	93,158	100.0
5 入 湯 税	3,790	3,596	1,923	53.5
合 計	2,230,149	2,478,934	1,456,582	58.8

※平成21年9月30日現在

2. 市債及び一時借入金の状況

(1) 市債

市債は、一般会計歳入予算において1,001,401千円の新たな借入を見込む一方で、歳出予算にこれまで借入した分の元金返済を2,750,698千円予定していることから、当該年度末では18,472,720千円(一般会計)の現在高を見込んでいます。

(2) 一時借入金

一時借入金は、予算に計上された経費の支出にあたって、歳計現金に不足をきたす場合にあらかじめ議会の議決を得た最高限度額(一般会計20億円、国民健康保険特別会計4億円、介護保険特別会計3億円)の範囲で一時的に借入するものです。

今期においては、一時借入を行っておりませんが、借入する場合は、一時的に基金を繰り替えて運用しています。

3. 市有財産の現在高

今期における市有財産の主な状況は、次のとおりとなっています。(第17表)

(第17表) 市有財産現在高の状況(平成21年4月~9月)

区 分	増			減		
	土地(m <sup>2</sup> )	建物(m <sup>2</sup> )	備 品	土地(m <sup>2</sup> )	建物(m <sup>2</sup> )	備 品
新 山 地 区 農 村 公 園	1,998.00					
農家蔵の館コミュニティ施設	603.54	75.35				
法 定 外 公 共 物	113.10			113.10		
道 路 用 地 ( 売 買 )	6,927.45					
道 路 用 地 ( 寄 附 )	50.64					
第二みなみの団地 雨水側溝				52.31		
給 食 運 搬 車			1台			1台
一 般 公 用 車						1台
凍 結 防 止 剤 散 布 車						1台
消 防 団 ポ ン プ 積 載 車			5台			
合 計	9,692.73	75.35	6台	165.41		3台

#### 4. 特別会計予算

平成21年度特別会計予算は、総額8,011,645千円でスタートしました。今期においては、6月及び9月において総額で12,679千円の減額補正を行ったことから、前期末での予算総額は7,998,966千円となりました。

(第18表) 特別会計予算の状況

(単位:千円)

区 分	平成21年度当初予算		今期補正			前期計	構成比 (%)
	予 算 額	構成比 (%)	6月定例 議会補正	7月臨時 議会補正	9月定例 議会補正		
国民健康保険特別会計	4,132,902	51.6	2,400		△ 502	4,134,800	51.7
老人保健特別会計	10,830	0.1			204	11,034	0.1
介護保険特別会計	2,823,327	35.2			△ 9,035	2,814,292	35.2
後期高齢者医療特別会計	238,415	3.0				238,415	3.0
国民健康保険診療施設事業診療所特別会計	389,153	4.9			△ 10,301	378,852	4.8
学校給食センター特別会計	388,810	4.9			4,555	393,365	4.9
尾上地区住宅団地温泉事業特別会計	10,526	0.1				10,526	0.1
簡易水道特別会計	17,682	0.2				17,682	0.2
合 計	8,011,645	100.0	2,400		△ 15,079	7,998,966	100.0